慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高度成長下における鉱山離職者の職業移動：松尾硫黄鉱山の事例研究
Sub Title	The occupational mobility of discharged miners
Author	菊池, 芳樹(Kikuchi, Yoshiki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1979
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.19 (1979.) ,p.23- 33
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000019-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高度成長下における鉱山離職者の職業移動

——松尾硫黄鉱山の事例研究——

The Occupational Mobility of Discharged Miners

菊　池　芳　樹
Yoshiki Kikuchi

Many mining industries have been on the decline in the process of Japan's rapid economic growth, especially since the end of 1960's. At the same time that mining decline has occured numerous discharged miners. They were obliged to faced with their own career crunch. The purpose of this mail survey is an analysis of their occupational mobility after leaving their mines.

This paper is focusing on a case study of the Matsuo sulfer mining which had been closed down in 1969. We can find two career patterns among Matsuo's discharged miners. (1) The case of out-discharged miners (who had left Iwate prefecture after closed): Their first job was manual labor in Matsuo and had been continued until closed. They were employed at bigger manufacturing industries after closed, but they have no experiences of changing jobs. Their mobility is from manual to manual. (2) The case of in-discharged miners (who had stopped within Iwate after closed): Their first job was also in Matsuo. But they have some experiences of changing jobs after closed. They are employed at smaller enterprises.

On the whole, discharged miners are lack of occupational trainings for new jobs. This condition, therefore, has them made their new career crunch.

目　　次

1. 問題の所在
2. 事例の紹介
(1)松尾鉱業の歴史
(2)地域社会（松尾村）の変容
(3)閉山離職者対策
3. 分析の方法
(1)職業移動研究の動向
(2)鉱山離職者追跡調査の概要
4. 調査結果
(1)松尾鉱山離職者の実態
(2)松尾鉱山離職者の職業移動
5. 考　察

1. 問題の所在

昭和40年以降，日本の鉱業の衰退は著しい。鉱業は，昭和30年代後半から40年代にかけて，深刻な問題に直面した。新規労働力不足による鉱業労働者の高齢化と技術革新，そして鉱害対策費用の増大などが，結果的に生産コストを高くし，国内産品は国際価格と競合できなくなってきた。日本の産業構造は資源多消費型であるため，供給不足分は海外からの資源輸入に依存せざるを得ない。国内産品よりも安価であるために，海外資源に過剰依存していることも指摘できる。こうしたコスト高によって生じる問題に加えて，資源枯渇という決定的な問題も生じている。最近では，秋田の尾去沢銅山の閉山（昭和52年11月）などは，そのためによるといわれる。ともあれ，国内鉱業の衰退は明らかであり，たとえば昭和40

年に全国に399の非鉄金属鉱山が存在したが，生産上のコスト高などのために休閉山が相次ぎ，昭和52年には99に減少している。閉山による離職者も3万人に及ぶといわれる。このような状況のもとで，現に全鉱が中心となり，輸入制限，自給率向上，国内産品優先，価格保障を内容とする「鉱業基本法」の制定を要求する動きもでている。

金属鉱山のみならず炭鉱も昭和30年代以降，スクラップ・アンド・ビルド政策にみられるように斜陽化の一途をたどった。日本の鉱業は，産業構造の転換（重化学工業化），エネルギー革命，貿易の自由化，公害問題を背景にして衰退してきた。しかし，この時期は，日本にとって大きな社会変動，すなわち高度経済成長の過程にあたる。

日本の高度成長過程において斜陽化してきた鉱業は，炭鉱離職者をはじめ，多くの鉱業離職者を排出してきた。離職者の多くは，中高年齢者である。高度成長下における労働問題についての議論は，主に新規学卒者すなわち若年労働力をめぐって展開されてきており，むしろ中高年齢者については見逃されがちであった[1]。しかし，現実には，高度成長の過程において，若年労働力不足の問題のみならず，中高年齢者の失業，雇用問題も生じていたのである。鉱業離職者問題もそのひとつであるが，いまだ解明の余地が残されているように思われる。

現在の資源政策の下では，一層鉱業の斜陽化が進むこと，またそれに相応して多くの離職者が発生することが予想され，ヤマを去った後の離職者の職業再適応の問題をはじめ，彼らの生活空間の再構成について探ることは，離職者に対する積極的な政策を促す意味で研究にあたいすると考えられる。加えて，世界的不況の波，人口高齢化現象[2]は，中高年齢者の職業，雇用問題の再検討を迫っている[3]。そこで，鉱業離職者問題は，特に失業，再就職をめぐって，一般的な中高年齢者問題の特殊な一事例としても位置づけられる。

本稿のねらいは，こうした問題意識にそって，エネルギー革命の進行（回収硫黄の出現）と貿易の自由化の影響によって閉山を余儀なくされた日本の代表的硫黄鉱山，松尾鉱山[4]（昭和44年11月閉山）を事例としてとりあげ，その鉱山離職者[5]を追跡して，ヤマ以後の彼らの実態をとらえることである。特に，離職者の職業移動の分析に力点を置いている。なぜなら，彼らの生活空間の再構成において，職業転換は重要な意味を持っていると考えられるからである。

2. 事例の紹介

松尾硫黄鉱山は，岩手県北西部に位置し，十和田八幡平国立公園東登山口に当り，岩手山をはじめとする連山を背景にした標高1,000mの高地に存在していた。行政区は，岩手郡松尾村である。現在でも八幡平アスピーテライン（学習院八幡平校舎付近）にそって，かつての松尾鉱山をしのぶことができる。鉄筋コンクリートのアパート群をはじめ，諸施設が廃墟化している。まるでゴーストタウンを思わせるかのようである。

（1） 松尾鉱業の歴史[6]

明治15年の硫黄露頭の発見以後，寄木いおう山，岩手硫黄山として採掘がなされていた。大正期にはいり，増田合名会社（本社横浜）による経営がなされ，大正3年8月に松尾鉱業株式会社（資本金30万）が発足した。大正8年には，北海道奥尻鉱山に次ぐ鉱山となり，大正末には全国首位（全国比42%，2万t生産）となった。昭和戦前期には，生産設備の近代化のみならず厚生施設も着々と完備され，後に「雲上の楽園」，「山岳都市」と称される基礎が築かれた。昭和10年代以降の軍需景気は，松尾にも生産増大をもたらしたが，戦況はそのまま松尾の低滞につながった。

終戦直後の人員確保，生産機能の復興を経て，昭和23年ごろから本格的な操業が再開された。昭和25年の朝鮮戦争による特需ブームを契機に松尾の躍進が開始され，昭和27年には4,897人の従業員をかかえるまでになった。昭和30年代にはいってもその勢いは衰えず，昭和31年には創業以来の最高生産高を記録した。化繊，パルプ業界の盛況のため硫黄需要が急増し，海外からの輸入にまで頼った時期である。しかし，この時期の各鉱山の設備投資はコスト高を招き，国内硫黄は国際市場での競争に対応できなくなっていた。この意味で昭和35年の貿易の自由化は，国内硫黄を圧迫することになる。また，昭和33年の化繊業界の不振は，硫黄業界に大打撃を与え，松尾も斜陽の一途をたどり始めた。

昭和33年以降，業務・人員・機構の再編成策，技術革新，コストの引き下げなどの努力がなされた。しかし，この努力も「ヤマ硫黄」に対する「回収硫黄」の出現には勝てなかった。回収硫黄は，重油精製過程から副産物としてとり出される純度の高い安価な硫黄であり，エネルギー革命によるオイルの大量消費とそれに伴う公害対策（脱硫装置の義務づけ）の進行によって，市場に大量に出回ることになった。特に，昭和40年代にはいると著しかった。こうした背景の下に再建の途もむなしく，松

尾鉱山は昭和44年11月11日に事実上の閉山に至った。松尾閉山の後，他の国内硫黄鉱山の閉山が相次いでいる。

（2） 地域社会（松尾村）の変容

松尾鉱山は地理的には不便なところに位置しながら，「雲上の楽園」，「松尾王国」などと称されるほど，職場と生活の場が一体となった理想の地域社会を形成していたといわれる。当時の山内地図をひろげると，まさに「揺り籠から墓場まで」とたとえられるような自治組織と諸施設が完備されていたことがうかがえる。そこには鉱山一家にたとえられる文字通り下界とは隔絶された生活が営まれていたのである[7]。

松尾鉱山は，それをとりまく地域社会，すなわち松尾村にも多大な影響を与えてきた。村財政の上でも，また政治的な意味でも鉱山の存在は大きかった。単独村のまま，松尾村は鉱山の村としてその勢いを示した。村の歴史[8]は鉱山の歴史よりも古いが，村は鉱山と共に歩んできたといっても過言ではない。もともと松尾村は，自給雑穀作と零細的な馬の生産をしてきた純山村であった。その状況は，昭和20年代前半まで続いた。しかし，その経済構造は，鉱山の発展とともに徐々に変容していった。鉱山の飛躍的発展は，ヤマの人口を増大させたが，山村としての松尾村は，まずその食糧供給の役割を負わされ，商品野菜と酪農を中心とする都市型近郊農村に転換していった。また，鉱山は農家の労働力を吸収し，村内での賃労働化を可能にした。昭和30年代後半の鉱山の斜陽化とともに，松尾村は農山村としての自立の途を模索しなければならなくなった。昭和34年ごろから開田政策がとられ，酪農，商品作目への転換とともに稲作経営の促進もなされた。こうした過程のなかで鉱山が閉山となり，松尾村の経済的主柱が姿を消し，閉山過疎化現象に直面することになった。

閉山は，松尾村の人口激減につながった。松尾村は，昭和46年に過疎地域の第2次指定を受けている。この人口減少は，いうまでもなく閉山による鉱山の従業員とその家族の転出によるものである。昭和42年に県内転出1,277人，県外に1,721人の転出がある。これ以後，昭和45年まで県内転出者数は毎年700人以上に及んでいる。県外転出者は，昭和44年（閉山年）に1,025人，翌45年に1,185人となっている。転出地域としては，県内では，盛岡市，西根町など松尾周辺の市町村への転出が目立つ。一方，県外では，東京，千葉，神奈川，埼玉など京浜地方への転出が多い。他に，静岡，愛知，岐阜などの地域への転出がこの時期には目立っている[9]。これは，離職者の再就職先と深い相関があると考えられる。

＜松尾村の人口＞

西暦	年　号	世帯数	人口総計	男	女
1955	昭和30年	3,870	20,440	10,603	9,837
1960	35年	4,309	20,553	10,457	10,096
1965	40年	3,323	15,048	7,704	7,344
1970	45年	1,681	7,384	3,683	3,702
1975	50年	1,710	7,062	3,467	3,595

（松尾村統計書）

松尾村は，鉱山の村から過疎の村となったが，これまでの鉱山依存型の経済から脱皮するために3つの基本方針（①農林業の振興，②鉱工業誘致，③観光開発）をたてている。このなかで，商品野菜の生産・出荷と豊富な観光資源（十和田八幡平国立公園など）を利用した観光開発は，比較的順調にすすめられている。観光の村として再生しようとする途上にある。しかし，同時に，あたかも鉱山の遺児とも呼べるかのような鉱害処理問題（北上川清流化対策につながる）は，いまだに村にとっては深刻な問題として残っている。閉山によって，鉱山の脱殻としてとり残された地域社会への諸対策が急務である。これは，松尾の場合にのみ限らない。

（3） 閉山離職者対策

松尾村には，鉱山が閉山してしまうと，これに代替するような主産業がなかった。したがって，多くの離職者は職を離れるのみならず，その地域からも離れなければならなかった。

主に貿易の自由化と回収硫黄の出現によって硫黄業界が不振に陥ったが，昭和44年には，松尾鉱山，草津鉱山（万座鉱業）が閉山し，この年だけで1,406人の閉山離職者が発生した。そこで，早急な「硫黄鉱山離職者対策」[10]がとられなければならなかった。職業安定法第19条2項による広域職業紹介地域の指定，労働者住宅確保奨励金の支給，移転資金の増額，雇用促進住宅の建設などの措置がとられた。

松尾の場合，昭和44年の閉山に先立って，すでに昭和42年に合理化策として884人が希望退職している。この時の求人実績は，県外12,000人，県内1,000人ほど集ったという[11]。これに対して，県外に約300人，県内に230人が再就職した。県外再就職の場合，その就職先は，神奈川，静岡，愛知，埼玉，千葉，東京の比較的大規模な企業である。昭和44年の閉山に際しては[12]，離職者全体の91%にあたる1,234人（内女子266人）が求職申し込みをしたが，これに13,117人の求人が集った。特に，県外求人は11,768人に及んだ。地域別にみると，京浜・関東

・中京・京阪地区が多い。業種は，建設，製造，繊維，自動車，鉄鋼などとなっている。就職決定状況は，求職者1,234人中726人（58.8%）が職業安定所の紹介で再就職した。ちなみに，726人中434人（57%）が県外再就職をした。1,355人に及ぶ閉山離職者の平均年齢は42.5歳であり，多くの人々は家族をかかえての移動であったため，県内再就職を希望したことが職安の個人相談の内容[13]からもうかがえる。しかし，経済的理由（参考までに退職金は平均25万円），求人状況，厳冬の到来などから県外再就職を急いだことが考えられる。

こうして，離職者はヤマを下りて，各地（オカ）に散っていったのである。彼らを追跡することによって，ヤマ以後の生活空間の再構成を，特に職業移動の分析を通してとらえようとするのが本稿のねらいである。

3. 分析の方法

（1） 職業移動研究の動向[14]

職業移動研究は，社会成層論または社会移動論において最も重要な位置をしめてきた。これまでの職業移動研究を概観すると，特にその分析視点によって次の3つのタイプに分けられると考えられる。

第1のタイプは，社会的水準で職業移動の量を測定しようとする研究である。世代間移動の分析，職業移動率，職業世襲率などが問題とされる。従来の大方の職業移動研究は，このタイプに属すであろう。ベンディクス，リプセットの研究[15]，安田三郎の研究[16]もこの第1のタイプの研究とみなされる。

第2のタイプは，社会全体の水準に焦点をあてるよりも，むしろ個人の職業移動量や個人の職業達成の過程を分析しようとするものである。この代表的な研究例として，ブラウ，ダンカンによる職業移動の「パス解析」[17]があげられる。彼らは，個人の地位は生得的な地位と獲得的な地位の2つによって形成されるものと考え，その現在の地位に至る形成過程のモデルを構築している。すなわち，個人の最終的なアチーブメントは，出生時に与えられた位置，さらに影響を与えた環境，そして本人が初期に到達した地位という連続的な過程で分析されるものと考えている。

第3のタイプは，基本的には第2のタイプに属すと考えられるが，職業経歴の研究をあげることができる。この先駆的な研究は，すでに P.E. Davidson, H.D. Anderson の研究（1937年）や，W.H. Form, D.C. Miller の研究[18]（1949年）にみられるが，これを総合した形での研究は，D. E. Super の研究[19]にもとめられよう。職業経歴研究は，個人の現在の職業位置に至る経路を明らかにしようとしている。そのために個人の生活史(life history)を微視的に追跡し，個人の生活段階と職業の連鎖関係を分析している。そして，人々の様々な職業経歴類型 (career pattern) を見い出している。さらに，最近の研究は，こうした職業経歴の類型化にとどまらずに，職業経歴上の安定性の問題に焦点をあてている。職業上の役割の決定性の度合いと職歴パターンの安定性の相関関係については，早くから着目されていたが，R.M. Pavalko は，「職歴上の挫折」(career crunch)[20]という概念を提示している。人々の「職歴上の期待」(career expectations) は，いろいろな原因で挫折に導かれることがある。その職業に対する無知，技術変化への適応，組織内での能力評価，組織目標の変更，組織の発展と昇進などの問題をめぐって，人々の職歴上の挫折が生じるとしている。

いずれにせよ，職業移動研究の最近の動向は，移動の類型化にとどまらず，個人の生活構造からの接近によって，移動の過程も吟味されてきている。この鉱山離職者の職業移動分析においても，まず個人の生活史及び職業経歴を明らかにすることから出発しなければならない。そのためには，次のような追跡調査が必要とされる。

（2） 鉱山離職者追跡調査の概要

今回の追跡調査は，調査票を用いた郵送調査方法 (mail survey method) をとった。

調査票は，①基礎項目（年齢，本籍地，出生地，本人の学歴，本人の続柄，父親の学歴と職業，結婚年齢，15歳当時の夢），②家族構成，③現在の職業（会社規模など），④現在とヤマの時との比較（仕事と生活），⑤閉山の受けとめ方，⑥ヤマの仲間との交流，⑦2年後の生活の予想，⑧ヤマ以後の体験談（自由記述），そして ⑨ヤマの就職を基準とした職業経歴（ヤマ以前の職歴，ヤマの就職，ヤマ以後の職歴），から構成されている。

郵送調査の対象となる鉱山離職者は，予備調査の段階でつきとめることのできた3つの離職者組織の名簿を手がかりにして抽出した。松尾関係者の3つの組織というのは，「松尾の思い出を語る会(会員265人)」[21]，「関東松尾おいまつ会（約300人）」[22]（以上関東地区），そして「盛岡松尾会（約550人）」[23](岩手県内地区）である。「松尾の思い出を語る会」は，ほぼ閉山時期に離職した人々の組織であるが，他の2つの組織には，閉山以前に離職した人々も多く含まれている。これらの他にも，かつての職場ごとの小さな組織が存在しているといわれる。これらの組織の名簿を手がかりにして，90人の松尾鉱山

離職者を追跡することができた。(回収率 50%) この人々から返却された調査票をもとに，離職者の実態を趨勢的に把握し，離職者の職業移動の分析を試みたいと考える。

4. 調 査 結 果

(1) 松尾鉱山離職者の実態

離職者の実態を，①本人・家族などの状況，②閉山の受けとめ方，③再就職の状況，④転職の状況，⑤現在の仕事，⑥ヤマと現在の比較，⑦ヤマの仲間との交流，の各項目にそってさぐっていく。また，一口に松尾鉱山離職者といっても，再就職をめぐって，県外に転出した人々（県外離職者と呼ぶ）と県内に残った人々（県内離職者と呼ぶ）がいるので，この地域的な区別をして実態をさぐることが適切であると考えられる。なぜなら，この地域的な差異が，離職者のヤマ以後の職業経歴に重要な影響を及ぼしていると考えられるからである。したがって，松尾鉱山離職者(旧鉱員層)は，〔A〕県外離職者（松尾の思い出を語る会）と〔B〕県内離職者（盛岡松尾会）に分けられる。

〔A〕 県外離職者の実態[24)]

①本人・家族などの状況

本人の年齢は，45歳から54歳までの層が最も多い。この人々は，閉山時（昭和44年）には，37歳から47歳の層にあたる。現在の居住地は，神奈川，静岡，千葉県が多い。閉山を期に関東一円に地域的な移動をしてきた。住居の形態は，借家である場合が多く，殊に社宅住いの人々が大勢をしめている。本籍地，出生地とも岩手県であり，松尾鉱山のあった岩手郡出身者も数多い。本人の学歴は，旧制であれば尋常小学校卒が多く，新制であれば鉱山の定時制高校を卒業している人もいる。父親の職業は，農業が大半であるが，なかには父子二代にわたり鉱山で働いたケースも少なからずみられる。家族構成は，ヤマを去った時点，現在を問わず4人家族の世帯が多いが，減少しているとすれば子供の独立か親との別居などによる。また，妻の稼働状況は，夫の収入減により妻も働かざるを得ないケースが目立つ。本人が「15歳当時に将来何になろうと思ったか」という問いに対しては，特徴を見い出すにはいたらないが，年代的に「軍人になりたかった」という人が比較的みられる。

②閉山の受けとめ方

閉山時離職者が，閉山をどのように受けとめたかについては関心が深い。しかし，結論的にいうと，閉山にあたって「困ったがなんとかなると思った」という人が圧倒的に多い。次に，「まったく困りはててしまった」という人も少なからずみられるが，「転職のよいチャンスだと思った」人は皆無に近い。この答えからは，歳月を経て，ヤマの閉山を現在の生活の中で冷静に受けとめていることがうかがえる。閉山当時は，「まったく困りはててしまった」人々が多かったにちがいないだろう。なぜなら，「ヤマのことなど夢のまた夢」とする人のいることを考えると，やはり閉山が離職者に与えた影響は大きいことを感ぜざるをえない。

③再就職の状況

県外離職者は，前述した閉山離職者対策にみられるような県外求人のルートにしたがって再就職した。主に職業安定所の紹介斡旋により，関東一円の大規模な企業（工業，建設業）に再就職している。したがって，集団で就職している例が目立つ。再就職先は，松尾鉱業の系列会社ではない。松尾は一山一社形式，硫黄単一企業であった。再就職の動機としては，住宅が保障されたこと，仲間と一緒であること，他によいところがなかったこと，将来性・安定性があったことがあげられている。再就職までの失業期間は1カ月程度であり，遅くとも半年以内で再就職している。この間，ほとんどの人が雇用保険を受給している。公共職業訓練を受けた人は意外に少く，受けてもあまり役にたたなかったとされている。また，再就職先での職業教育もごく簡単に受けたか，全く受けなかったという人が多い。総じて，再就職に対する評価は，「横ばいである」，「かなりの下降である」とする人が多いようである。

④転職の状況

ヤマをやめて再就職した後の転職状況をみると，過半数の人々が転職を経験していない。「どこでも同じ」，「現在で満足」であると答える人が多いが，なによりも集団で就職して，かつてのヤマの仲間が現在の職場にもいることが，転職の阻止要因となっていることは注目される。ヤマの当時のインフォーマルな人間関係が，現在でも根強く残っている。したがって，転職志向性に乏しいことがわかる。一方，再就職後に，賃金が安い，仕事への不適応，職場の人間関係，労働条件，将来性などの点で転職を経験したことのある人も，転職が2回以上に及んでいることはほとんどない。概して，定着性の高いことがわかった。しかし，時系列的にみると，閉山時離職者よりも閉山以前離職者の方が，転職率が高い。このことは，閉山時離職者の多くは，ヤマの就職を初職としているのに対し，閉山以前離職者には，職業経歴上，ヤマの就職以前に他の職業経験のある人が比較的多いこと

と相関している。

⑤現在の仕事

県外離職者の現在の職種は，生産工程従事者が過半数を占め，技能工，熟練工，技術職，専門職がそれに続く。ヤマでの仕事と現在の仕事の内容は無関係であり，現在の仕事に馴れるまで大変であったことを訴えている。また，現在の仕事は，ヤマの時よりも実働・拘束が長いことも指摘されている。再就職の際に提示された求人条件は，「守られた」とする人が多いが，「守られない」とする人はがまんするか，申し出てもなかなか改善されないままの状態に置かれている。

⑥ヤマと現在の比較

ヤマにいた時の仕事及び生活と現在のそれとを比較した場合，閉山時離職者は「ヤマの方がよい」，「現在の方がよい」とする人がほぼ同数であるのに対し，閉山以前離職者は「現在の方がよい」とする人がやや多い傾向にある。「ヤマの方がよい」または「どちらともいえない」と答えた人に，現在の不満な点は何かについて問うと，「労働条件がよくない」，「人間関係で悩む」という不満をもつ人が多い。特に，閉山時離職者には，「会社そして自分の将来が心配である」，「賃金が低い」，「仕事の質・量が自分にあわない」などの点がみられる。現在に至るまでに最も苦労したこととして，「新しい仕事への馴れ」，「人間関係」，「賃金が低いこと」，「言葉（方言）」が主であり，他に「生活習慣」，「子供の教育」，「健康・医療」，「地理・気候」，「住宅」などの点があげられている。また，一般に，かつてのヤマの近所づきあいを今でも高く評価しているようである。

⑦ヤマの仲間との交流

鉱山離職者は，ヤマに居た時，職住一体の生活をしており，ヤマの仲間は肉親のようなものであったといわれる。こうした絆が，ヤマを離れて後にどうなっているのか，離職者の実態を知る上で重要な点である。ヤマの仲間とは，「たまに会う」，「よく会うことがある」という人がほとんどである。すでに述べたように，再就職の時にも集団で就職しており，場合によっては同一の職場に50人以上もヤマの仲間がいることさえある。こうした場合，同じ社宅に仲間同士が住んでいることもある。職場を離れても，松尾関係者の組織を通じてヤマの仲間の交流が，部分的ではあれ保たれている。すでに閉山以後8年以上経過しており，こうした交流が維持されていることは注目されるべき事実である。ただし，かつての仲間たちにさえ，その行方がつかめぬ人々が少なからず存在しているといわれる。

〔B〕 県内離職者

①本人・家族などの状況

本人の年齢は，45歳から55歳までの層が一番多い。現在の居住地域は，盛岡市ならびにその周辺であり，住居の形態は「持家」であることが多い。本籍地，出生地は岩手県内が多いが，東北一円からの出身者もみられる。本人の学歴は，尋常小学校卒を中心に旧制中学，専門学校，新制高校卒などもみられる。父親の学歴は尋常小学校卒が多く，その職業は鉱業，農業が多い。やはり，二代にわたって松尾鉱山で働いたケースがみられる。本人の15歳当時の夢は，軍人になりたかったとするのが目立つ。家族構成については，ヤマの時も現在も4人以上である場合が多く，県外離職者と比較して，やや家族数が多いように思われる。4人世帯，6人世帯が多い。

②閉山の受けとめ方

県内離職者の場合も，県外離職者と同様に「困ったがなんとかなると思った」とする人が圧倒的に多い。

③再就職の状況

県内離職者は，県外離職者が県外求人のルートにのったのに対し，なんらかの理由で岩手県内に職を求めた人々である。自主的に県内に残った人もいれば，持家があること，年齢，家庭の事情などによって県外への移動を阻害された人も多いと考えられる。県内での再就職の経路は，職安，友人，縁故関係，自己開拓の順になっている。県外求人に比較して，求人それ自体が少く，また求人会社の規模も比較的小さかった。業種は，製造業，建設業，サービス業があげられる。職業訓練については，盛岡職業訓練校に30数名が入校したにすぎない。

④転職の状況

ヤマの就職を初職とする人が多いが，閉山以前離職者には，ヤマの就職以前に他の職業経験をもつ人が少なからずいることが認められる。ヤマを離れて後の転職状況をみると，県内離職者の場合，閉山以前離職者あるいは閉山時離職者を問わず転職率が高い。転職理由として，「会社の制度，経営方針，将来性を考えた」，「仕事の質・量が自分にあわない」，「賃金が低い」などがあげられている。県外離職者の再就職後の定着性が比較的高いのに対して，県内離職者の場合，再就職先の企業規模が零細であることが多く，その不安定さから転職率が高くなることが予想される。それは，転職理由として，まず賃金，会社の将来性があげられていることからも理解される。この企業規模の違いによる他に，住居に関して県内離職者は持家がある場合が多く，社宅住いの県外離職者に比較し，自宅周辺地域内である限り職場を移ることに

さ程の障害を持たないと考えられる。

⑤現在の仕事

やはり，県外離職者と同様に，職種は生産工程従事者が多く，仕事の内容はヤマの仕事とは無関係である。県内離職者のなかには，雇用労働のみならず，自営業を営む人が比較的みられるのが特徴といえる。

⑥ヤマと現在の比較

閉山以前離職者の多くは，ヤマよりも「現在の方がよい」と答えている。一方，閉山時離職者は，「どちらともいえない」，「ヤマの方がよい」とする傾向が強い。そして，現在不満な点は，「賃金の低いこと」であるという。この賃金の問題の他に，これまで苦労してきたこととして，「仕事への馴れ」，「人間関係」，「生活の変化」，また「じん肺」という職業病も指摘されている。

⑦ヤマの仲間との交流

盛岡松尾会では，年に定期的な集いを催していることなどから，多くの人はヤマの仲間とは「たまにあう」，「よく会う」と答えている。また，現在の職場にかつての仲間がいる場合もみられる。松尾会の他にも，かつての職場の仲間による会合(採鉱会など)もあるといわれ，県内離職者の場合も相互の交流は，閉山後も維持されている。

（2）　松尾鉱山離職者の職業移動

すでに職業移動研究には，個人の職業経歴から接近する研究がみられることは述べたが，ここでは松尾離職者のうち特に閉山時離職者を対象にし，その典型的な個別ケースを用いて，職業経歴の図式化[25]を試みたい。

〔A〕 県外離職者の職業経歴類型

県外離職者の多くは，義務教育（尋常小学校卒）を受けた後，すぐに松尾鉱山に鉱員として就職し，閉山までずっとヤマで働いてきた。中年をすぎて閉山を迎え，県外に再就職し，その後転職することなく現在に至っている。再就職後の仕事は，ヤマの仕事とはほとんど無関係であり，生産工程に従事する単純労働である。世代間移動の視点からは，父親もほぼ同学歴，同職業であり，水平的な世代間移動がみられる。AさんやBさんもその例外ではない。

①Aさんの場合（図1）

Aさんは，岩手郡に生まれた。父親も松尾鉱山で働いていた。5人兄弟である。ヤマの尋常高等小学校卒業後，学校の紹介で松尾鉱山に就職した。閉山まで32年間勤めた。26歳の時に結婚し，閉山の時には，母，妻と3人の子供がいた。子供2人はまだ就学中であった。現在は子供達も独立し，妻と母の3人家族となっている。現在は社宅住いである。

閉山後，2ヶ月を経て，職安の紹介で現在の会社(金属工業）に再就職した。7年ばかりC県の工場にいたが，配置転換となりM市の工場に移った。現在の会社はさ程大きくはない。職種は，ニッカロイの生産工程に従事している。

職場にはヤマの仲間はいないが，たまに会うこともある。閉山の時は，困ったがなんとかなると思った。子供達が大きくなっていたことが幸いであった。ヤマよりは現在の方がよいと思うし，今の仕事をずっと続けたい。

②Bさんの場合（図2）

Bさんは，松尾村の近くの町で生まれた。父親は農業をしていた。7人兄弟の長男である。新制中学校卒業後，親などのすすめで松尾鉱山に就職し，採鉱の仕事をして閉山に至った。24歳の時に結婚し，ヤマをやめた時は2人の子供がまだ小さかった。現在も就学中である。妻は，ヤマの当時は仕事をしていなかったが，現在は共稼ぎをしている。現在は社宅住いである。

閉山後，現在のS県の電線会社に職安の紹介で再就職した。従業員500人程度の会社であり，ヤマの仲間も10

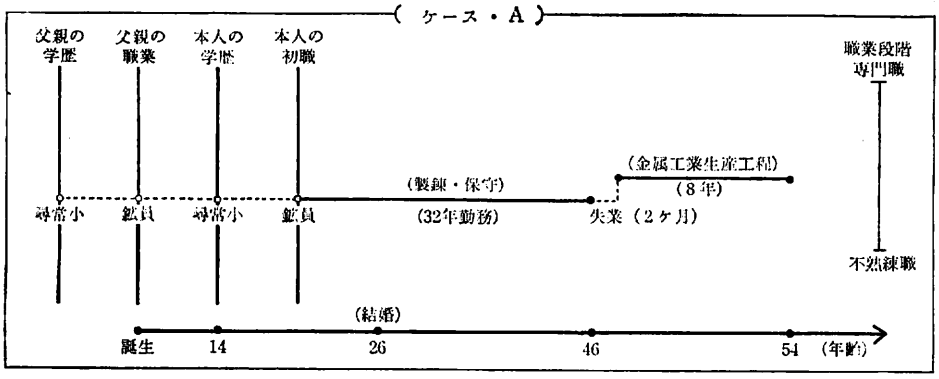

図 1

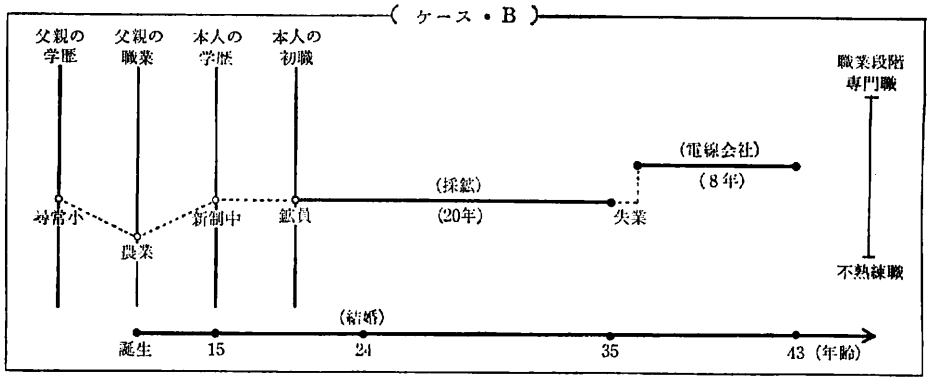

図 2

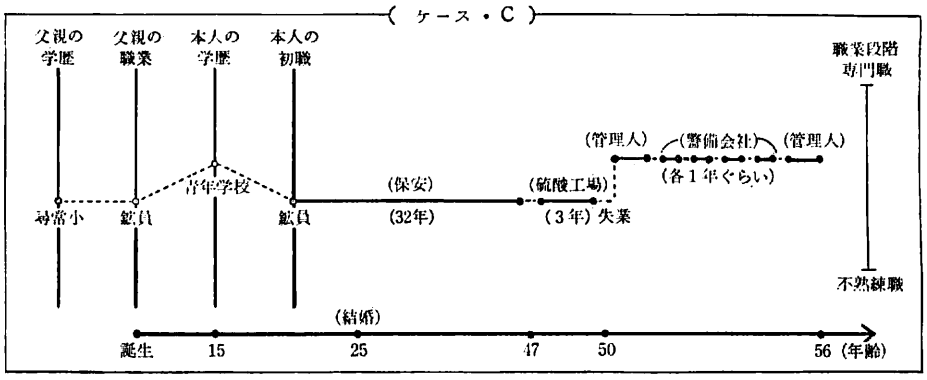

図 3

人ぐらい働いている。だから，彼らとはよく会うことがある。現在の仕事はヤマの仕事とは関係がない。

閉山にあたっては，まったく困りはててしまった。特に，退職金の出なかったことで何をするにも苦労した。現在よりもヤマの時の方がよかったとも思う。賃金や仕事の質を考えると将来が不安に思われる。

〔B〕 県内離職者の職業経歴類型

閉山後も岩手県内にとどまらざるをえなかった人々は，単なる精神的な地元固執のみならず，様々な個人的な移動阻害要因をかかえていたと考えられる。父子二代にわたり鉱山で働いた人もみられ，ヤマで人生の大半を過した人が多い。現在は，持家に住んでいるが，県外離職者に比較して，閉山後の職業経歴において転職率が高いことが特徴である。CさんやDさんも幾度か転職を経験している。

①Cさんの場合（図3）

Cさんは，松尾で生まれた。父親も鉱山で製錬の仕事をしていた。8人兄弟の三男である。青年学校を卒業後，鉱山に就職し，閉山まで保安の仕事などをしていた。閉山後，松尾の硫酸工場に勤めたが，ここも倒産した。鉱山には35年にわたって勤めたことになる。25歳の時に結婚したが，閉山は夫婦で迎えた。子供2人はすでに独立していた。ヤマの時は社宅に住んでいたが，現在は松尾村に自宅がある。

完全閉山後，松尾村内のある寮の管理人となったが，病弱でやめた。それ以後，自己開拓や友人の紹介で警備会社に就職した。しかし，会社の経営方針や将来性を考えたこと，また何よりも病弱であるため，いくつかの警備会社をそれぞれ1年以内ぐらいで移った。現在は，松尾である会社の寮の管理人をしている。住み込みだが，自宅からも近い。結局，ヤマをやめてから5回ほど仕事先をかえたことになる。

閉山にあたっては，まったく困りはててしまった。高齢になってくるにしたがい，鉱山在職中の珪肺のため体調が悪く，満足な勤務が出来なくなった。したがって，収入減となる場合が多く，ヤマの時の方がよかったと思い出される。

②Dさんの場合（図4）

Dさんは，松尾村の近くの町で生まれた。7人兄弟である。高校卒業後，しばらく身内の手伝いをしていた

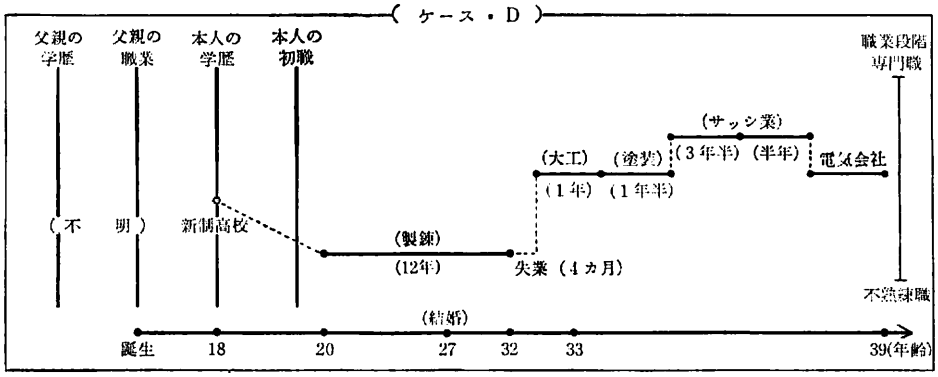

図 4

が，友人の紹介で松尾鉱山に就職し，閉山まで12年間勤めていた。27歳の時に結婚して，閉山の時は妻と2人の幼児がいた。現在は，盛岡市内に住んでいる。子供は就学中であり，妻は電気会社で働いている。

閉山後，4ケ月を経て，親戚の紹介で盛岡市内で建築関係の仕事(大工)に就いた。しかし，労働条件が悪いし，賃金も低いので約1年ぐらいでやめた。次に，知人の紹介で塗装の仕事をしたが，人間関係がうまくゆかず1年半ぐらいでやめた。その後，親戚，友人の紹介でサッシ販売の仕事についたが，ここも賃金が低く，労働条件がよくないので3年余りでやめた。そして，自分でサッシ取付の事業を始めたが，これも半年余りでやめてしまった。現在は，松尾村の電気関係の会社に勤めている。この会社は，従業員70人程度で小規模である。かつての同じヤマの出身者も何人かいる。

閉山にあたっては，困ったがなんとかなると思った。しかし，実際にヤマを離れてみると，どこに勤めても賃金が安くて生活にこまった。やはり，ヤマの時の方がよかったと思う。この先の見通しがなかなかたたない。

5. 考　察

これまで，松尾鉱山離職者（旧鉱員層）の実態調査をもとにして，その離職者のヤマ以後の職業移動の分析を試みてきた。最後に，この調査から見い出されるいくつかの問題点について整理しておきたいと考える。

松尾鉱山離職者は，ヤマを去った後の地域的な移動によって，県外離職者と県内離職者に区別され，またヤマを離職した時期によって，閉山以前離職者と閉山時離職者とに時系列的な区別がなされた。

県外離職者は，大量の県外求人のなかから比較的大規模な企業に再就職した。したがって，彼らの地域的移動の方向は，賃金水準の高い，就業機会にめぐまれた既存の工業地帯であったということができる。県内離職者は，賃金水準，就業機会の点で県外離職者よりも劣っていたとみなされる。職業移動の視点からみると，県外離職者は，鉱山の非熟練的な職業から，やはり半熟練ないし非熟練的な職業に移動している。マニュアル（肉体的労働）からマニュアルへの単線的な移動である。一方，県内離職者は，こうした単線的な移動にとどまらず，ノン・マニュアル（非肉体的労働）を含んだ複合的な移動をくり返している傾向がある。転職傾向をみると，県外離職者は，県内離職者よりも再就職先における定着率が高いことがわかった。しかし，県外離職者において，閉山以前離職者は，閉山時離職者よりも転職率が高い傾向にある。このことから，閉山時離職者にも転職可能性がまったく存在しないとはいいがたいが，彼らの場合，ヤマの仲間と集団で就職してきたことにより，このインフォーマルな絆（人間関係）が転職を思いとどまらせている事実がみられる。県内離職者の転職率の高いのは，その就職先が中小零細企業であり，そこでの賃金水準，労働条件，将来性に起因している。

離職者の職業再適応に際して，職業訓練は公的機関によっても，また企業内においても十分になされていない。したがって，生産工程の単純作業に従事しているままで，なかなか熟練的な職務につけないでいる。また，再就職先での職務は，かつてのヤマでの職務とは無関係である場合が多く，事実，なかなか新しい仕事に馴れないで苦労しているたくさんの離職者が存在している。高齢であることが，さらにそれに拍車をかけている。また，なかには不十分な訓練のために事故を起し，そのために仕事を断念せざるを得ないケースも発生している。この種の労働災害に対する保障は，中小零細規模の企業であるほど不十分である。松尾の事例においては，閉山時期（昭和44年11月）がまだ日本経済が低成長にはいる

以前であったこと，また特別措置として，硫黄鉱業離職者を雇い入れる事業主に対して「労働者住宅確保奨励金の支給」がなされたことなどから，県外求人が殺到した。したがって，求人確保に成功したかのようにみえるが，このような離職者の追跡調査をしてみると，離職者に対する職業再教育の重要性があらためて見い出される。この比較的成功した例を，福島県常盤炭礦（昭和46年閉山，昭和51年西部礦完全閉山）の事例にもとめることができる。

いわき市は，炭鉱閉山以後，新産業都市，鹿島臨海工業地域として再生している。そして，内陸型労働集約的工業の誘致と観光開発をすすめている。実は，この地域社会が，4,000人をこえる炭鉱離職者の受け皿となった。もちろん，広域職業紹介地域指定による県外再就職者もみられる。離職者対策は，企業，地域社会，職業安定所が一体となってすすめられ，地元での多くの離職者の再就職を可能にした。雇用保険の支給条件を考慮した退職順位，住宅の保障などにも細かい努力がはらわれた。なかでも離職者に対する職業訓練は重視され，職業訓練校の拡充もはかられた。事実，訓練を受講した離職者も多く，受講後に地元に再就職している。離職者のその後の定着状況については，あらためて調査がなされなければならないが，常盤炭礦の事例に離職者対策のひとつの典型を見いだすことができよう。しかし，多くの鉱山が，こうした受け皿となりうるめぐまれた地域社会を後背地としてはいない。むしろ，松尾のように山間僻地にある鉱山が多い。したがって，そこからの離職者は，地域的移動を余儀なくされるのが現状である。

日本の国内鉱業の現況においては，休・閉山によって発生した鉱山離職者が，鉱業から鉱業へという水平的職業移動を実現することは困難であり，また離職者の多くは中高年齢者であることから，離職者対策においては，再就職のための求人確保のみならず職業再教育についての諸対策が講じられなければならない。同時に，この教育期間における住宅をはじめとする生活保障にも配慮されるべきである。

さらに，職業再教育の問題の他にも，離職者のヤマ以後の職業生活に大きな影響を及ぼす問題がある。それは鉱山労働による職業病である。松尾の離職者のなかにも，じん肺，珪肺患者が多く存在している[26]。現在の仕事にはさ程さしつかえないとするものの，いまだにせきや息切れといった症状のある人が多い。これらの人々は，離職後の健診を受けていない場合が多い。かつての鉱山労働による他の持病もみられる。離職者のその後の健康状態に関する追跡調査とそれにもとづく対策がなされる必要があろう。

この後も，鉱業部門からの離職者の発生が相次ぐことが予想される。現に，釜石鉱山の閉山がささやかれている。今回の松尾鉱山離職者の追跡調査は，数々の限界を持つものであるが，この分析がこれからの離職者対策に反映されることを願わずにはいられない。

＜注＞

1) 隅谷三喜男「日本の労働問題」（東大出版会，1967年），pp. 142-210。
2) 安川推計（1978年）によると，日本では西暦2000年には「5人に1人」が65歳以上の高齢者になると予測されている。
3) 毎日新聞「灰色の中高年——雇用を考える」（昭和52年10月31日～11月4日）。
4) 五十嵐冨英「松尾鉱閉山の背景」（岩波「世界」1970年2月号所収），工藤政志「さけび——松尾硫黄鉱山に生きて」（東洋出版，昭和46年）。
5) 本稿では，炭鉱離職者を含めて鉱業離職者と呼び，これを除いて鉱山離職者と呼ぶ。
6) 「松尾の歩み85年」（松尾村，昭和51年），「松尾鉱山興廃史」，「雲上の楽園」，「再建の途」（以上松尾村教育委員会）。
7) 山口太郎「松尾鉱山閉山記」（鉱業労働災害防止協会「鉱山保守情報10」，1974年，所収）。
8) 上掲「松尾の歩み」，菅野俊作「鉱山過疎と経済構造の転換——岩手県岩手郡松尾村」（斎藤晴造編著「過疎の実証分析」法政大学出版局，1976年，所収）。
9) 岩手県人口移動年報（昭和40年以降）。
10) 「失業対策年鑑」（昭和44年度版），pp. 472-478。
11) 岩手日報（昭和44年11月2日付）。
12) 上掲「失業対策年鑑」，岩手日報（同年11月19日付）。
13) 岩手日報（同年11月21日付）。
14) 直井優「職業移動の社会学的研究」（職業研究所，職研 No. 11，1975年，所収）。
15) ベンディクス&リプセット「産業社会における社会移動」（サイマル出版社，1969年）。
16) 安田三郎「社会移動の研究」（東大出版会，1971年）
17) 職研シリーズ I-4「職業移動の理論と実態分析」，第2章，（職業研究所，1970年）。
18) W.H. Form and D.C. Miller "Industrial Sociology" 1951，のなかで career pattern について述べている。
19) D.E. Super "The Psychology of Careers" 1957 邦訳，日本職業指導学会訳「職業生活の心理学」（誠信書房，1960年）。なお，Super の理論にそった実態調査もみられる。たとえば，藤本喜八「若年労働者の職業的行動に関する調査結果——定着・離転職・職業経歴類型および職業上の適応」（職業研究所，職研シリーズ III-5，1971年）。
20) R. M. Pavalko "Sociology of occupations and

professions" 1971, pp. 156-159。

21) 「第2回松尾鉱山の思い出を語る集い住所録」(昭和51年11月)。

22) 「松尾おいまつ会会員名簿」(昭和51年度)。

23) 「盛岡松尾会名簿」(昭和50年10月)。

24) 1974年9月に労働科学研究所(調査代表，下山房雄)が全鉱の協力を得て，「鉱山離職者の実態調査」を行なっている。この調査は，昭和44年から昭和48年にかけて閉山もしくは規模縮小をした9つの金属鉱山の511人の離職者を対象にしている。このなかに43人の松尾鉱山離職者(松尾の思い出を語る会会員)が含まれているので，この調査報告も参考にしている。下山房雄「鉱山離職者の状態」(労働科学52巻12号，1976年)，同「調査資料・金属鉱山離職者の実態」(労働科学研究所，1976年)，「調査報告・111集」(全日本金属鉱山労働組合連合会，1975年)。

25) 八木正「現代の職業と労働」(誠信書房，1972年)，pp. 85-90。本稿では，D.E. Super の図式を改作している。

26) 上掲，労働科学研究所「鉱山離職者の状態」。